

Q21 なぜ普天間飛行場を辺野古へ移設することに反対なのですか。

A

戦後80年を経た現在もなお、国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約7割が集中し続けています。(Q4参照)

沖縄県は、日米安全保障体制の重要性を理解していますが、安全保障が日本全体にとって重要であるならば、米軍基地の負担の在り方についても日本全体で議論し、全国で分かち合うべきであると考えています。

こうした考えに対し、普天間飛行場の辺野古への移設計画は、弾薬搭載エリア、係船機能付き護岸、2本の滑走路といった普天間飛行場にはない新たな機能が整備されるなど、単なる代替施設ではなく新たな基地の建設であり、沖縄の過重な基地負担や基地負担の格差を永久化・固定化するものです。



ジュゴンをはじめとする絶滅危惧種262種を含む5,300種以上の生物が確認されている辺野古・大浦湾周辺海域
平成29年(2017年)

【辺野古新基地建設の問題点】

辺野古新基地建設には、以下に挙げるような問題点があります。

- ① 移設の是非を問うた知事選や、投票総数の7割以上が反対した県民投票などで、反対の民意が繰り返し示されていること(Q22参照)
- ② 貴重な自然環境を回復不可能な形で破壊すること(Q23参照)
- ③ 仮に完成したとしても安定的な運用に懸念があること(Q24参照)
- ④ 普天間飛行場の一日も早い危険性の除去に繋がらないこと(Q25参照)
- ⑤ 膨大な税金が投入されること(Q28参照)
- ⑥ 基地の面積や、滑走路の長さとは直接関係しない、事件・事故や環境汚染等の負担が継続すること

【沖縄県の考え】

沖縄県は、これらのことから辺野古への移設に反対しており、今後も辺野古に新たな基地は造らせないということを県政運営の柱にし、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去、県外・国外移設を求めています。



辺野古新基地反対の県民大会 平成27年(2015年)